

令和5年度

財 務 諸 表

第17期事業年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人 岡山県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	23

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	3,962,416,334		
減損損失累計額	△ 147,660,199		3,814,756,135
建物	9,518,565,271		
減価償却累計額	△ 6,292,291,462		
減損損失累計額	△ 125,155,612		3,101,118,197
構築物	245,721,669		
減価償却累計額	△ 237,348,309		
減損損失累計額	△ 582,079		7,791,281
機械装置	9,244,026		
減価償却累計額	△ 4,588,882		4,655,144
工具器具備品	821,599,767		
減価償却累計額	△ 702,133,971		119,465,796
図書			1,268,734,741
美術品・收藏品			6,000,000
建設仮勘定			119,651,448
有形固定資産合計			8,442,172,742

2 無形固定資産

特許権			544,840
特許権仮勘定			1,447,348
ソフトウェア			17,567,011
電話加入権			96,000
無形固定資産合計			19,655,199

3 投資その他の資産

長期前払費用			930,097
未収財源措置予定額(注1)			14,325,667
投資その他の資産合計			15,255,764

固定資産合計 8,477,083,705

II 流動資産

現金及び預金			1,206,491,868
未収学生納付金収入	3,809,700		
徴収不能引当金	△ 267,900		3,541,800
未収入金			127,841,161
棚卸資産			3,916,136
前払費用			737,947
未収収益			620
未収消費税等			119,200
流動資産合計			1,342,648,732

資産合計 9,819,732,437

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注1)	2,759,047	
長期寄附金債務(注1)	64,943,153	
長期未払金	42,565,353	
固定負債合計		<u>110,267,553</u>

II 流動負債

預り施設費(注1)	116,730,275	
預り補助金等(注1)	151,000	
寄附金債務(注1)	50,082,878	
前受受託研究費	8,241,849	
前受共同研究費	5,183,360	
未払金	438,804,716	
科学研究費助成事業等預り金	33,819,965	
預り金	20,099,749	
流動負債合計		<u>673,113,792</u>
負債合計		<u>783,381,345</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,091,632,943	
資本金合計		<u>12,091,632,943</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	503,998,714	
減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 5,785,133,752	
減損損失相当累計額(△)(注1)	△ 273,397,890	
資本剰余金合計		<u>△ 5,554,532,928</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注1)	380,897,226	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金(注1)	415,568,441	
当期末処分利益	1,702,785,410	
(うち当期総利益)	(1,702,785,410)	
利益剰余金合計		<u>2,499,251,077</u>

純資産合計 9,036,351,092

負債純資産合計 9,819,732,437

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	603,980,352		
研究経費	186,178,602		
教育研究支援経費	38,630,023		
受託研究費	21,310,363		
共同研究費	16,496,088		
受託事業費	15,077,171		
役員人件費	41,584,989		
教員人件費	1,717,433,738		
職員人件費	508,823,924	3,149,515,250	
一般管理費		411,193,683	
財務費用			
支払利息	844,772	844,772	
経常費用合計			<u>3,561,553,705</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		2,160,643,625	
授業料収益		906,563,890	
入学金収益(注1)		107,705,200	
検定料収益		37,425,600	
受託研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,090,010		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	23,403,589	26,493,599	
共同研究収益(注1)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	752,086		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	16,259,625	17,011,711	
受託事業等収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,568,194		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	5,492,865	16,061,059	
補助金等収益(注1)		103,926,064	
財源措置予定額収益(注1)		14,325,667	
寄附金収益(注1)		63,376,379	
施設費収益		60,444,533	
長期繰延補助金等戻入		757,694	
財務収益			
受取利息	1,730	1,730	
雑益			
財産貸付料収益	7,131,665		
講習料収入	478,500		
手数料収入	430,199		
物品等売却収入	357,143		
研究関連収入	16,481,465		
その他雑益	8,741,449	33,620,421	
経常収益合計			<u>3,548,357,172</u>
経常損失			<u>△ 13,196,533</u>
臨時損失			
固定資産除却損		6	6
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		515,612,551	
資産見返寄附金戻入		169,759,820	
資産見返物品受贈額戻入		1,003,137,668	<u>1,688,510,039</u>
当期純利益			1,675,313,500
目的積立金取崩額(注1)			<u>27,471,910</u>
当期総利益			<u><u>1,702,785,410</u></u>

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,702,785,410	
減価償却相当額	△ 201,603,154		
賞与引当増加相当額	△ 3,879,998		
退職給付引当増加相当額	33,715,017		
小計		△ 171,768,135	
施設費収益相当額		38,586,586	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,492,430,689

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	60,805,542円
当期支出額	65,069,260円

純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (一)	減損損失相 当累計額 (一)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究の質 の向上及び組 織運営の改善 積立金	当期末処分 利益 (又は 当期末処理 損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合 計	
当期首残高	12,091,632,943	12,091,632,943	465,412,128	△5,583,530,598	△273,397,890	△5,391,516,360	380,897,226	368,000,292	75,040,059	-	823,937,577	7,524,054,160
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			38,586,586			38,586,586						38,586,586
減価償却				△201,603,154		△201,603,154						△201,603,154
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								75,040,059	△75,040,059			-
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)												
目的積立金取崩額								△27,471,910	27,471,910	1,675,313,500	1,675,313,500	1,675,313,500
当期変動額合計	-	-	38,586,586	△201,603,154	-	△163,016,568	-	47,568,149	1,627,745,351	1,702,785,410	1,675,313,500	1,512,296,932
当期末残高	12,091,632,943	12,091,632,943	503,998,714	△5,785,133,752	△273,397,890	△5,554,532,928	380,897,226	415,568,441	1,702,785,410	1,702,785,410	2,499,251,077	9,036,351,092

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 725,498,389
	人件費支出	△ 2,253,211,041
	その他の業務支出	△ 391,760,581
	運営費交付金収入	2,152,930,000
	授業料収入	830,376,040
	入学金収入	101,343,900
	検定料収入	37,472,099
	受託研究収入	25,124,750
	共同研究収入	16,557,810
	受託事業等収入	16,014,565
	補助金等収入	113,285,854
	寄附金収入	32,973,501
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 8,883,953
	研究関連収入	20,191,983
	財産貸付料収入	7,131,665
	その他の収入	8,415,882
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,535,915
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 112,952,518
	施設費による収入	123,852,000
	定期預金の預入による支出	△ 145,143,516
	定期預金の払戻による収入	160,397,367
	小計	26,153,333
	利息及び配当金の受取額	1,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー	26,154,963
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,560,198
	小計	△ 5,560,198
	利息の支払額	△ 844,772
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,404,970
IV	資金増加額	2,214,078
V	資金期首残高	1,039,334,637
VI	資金期末残高	1,041,548,715

利益の処分に関する書類
(第17期事業年度)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>1,702,785,410</u>
	当期総利益	1,702,785,410	
II	利益処分額		
	積立金	1,702,785,410	<u>1,702,785,410</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難なものについては、当該受託研究期間を耐用年数とすることとしております。また、岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～47年
構 築 物	14年～24年
機 械 装 置	8年～10年
工具器具備品	2年～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 未収税源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置されることとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

令和6年3月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

事 項	令和6年度以降支出額
学内ネットワークシステム更新	230,157,708

III 会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度

末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 25,710,635円増加するとともに、臨時利益が 1,688,510,039円増加、当期純利益及び当期総利益は1,714,220,674円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

IV 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 947,331,962 円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 134,454,938円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

V 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △6,400,532円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,709,185,942円であります。

臨時利益のうち、資産見返交付金等戻入 515,612,551円、資産見返寄附金戻入 169,759,820円、資産見返物品受贈額戻入 1,003,137,668円は会計基準の改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,206,491,868円
定期預金	<u>△164,943,153円</u>
資金期末残高	<u><u>1,041,548,715円</u></u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	1,386,000円
図書	727,881円
その他	<u>11,718,615円</u>
合計	<u><u>13,832,496円</u></u>

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,561,553,711	
(2) (控除) 自己収入等	△1,361,537,944	
業務費用合計		2,200,015,767
II 資本剰余金を減額したコスト等		171,768,135
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	47,984,910	47,984,910
IV (控除) 設立団体納付額		-
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		2,419,768,812
<p>公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における (控除) 自己収入等 (控除) 自己収入等には、会計基準の改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返 寄附金戻入 169,759,820円が含まれている。</p> <p>公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における 機会費用の計上方法 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。</p>		

VIII 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金運用に当たっては市場リスク及び信用リスクを加味し、資金運用に関する内部規定に基づいて、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

XI 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額		当 期 減 損 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,534,781,775	38,586,586	-	8,573,368,361	5,744,574,707	196,323,036	125,155,612	-	-	2,703,638,042	(注1)
	構 築 物	1,892,000	-	-	1,892,000	394,164	189,199	-	-	-	1,497,836	
	工 具 器 具 備	38,412,638	-	-	38,412,638	26,718,557	5,090,919	-	-	-	11,694,081	
	計	8,575,086,413	38,586,586	-	8,613,672,999	5,771,687,428	201,603,154	125,155,612	-	-	2,716,829,959	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	921,927,255	23,269,655	-	945,196,910	547,716,755	34,648,266	-	-	-	397,480,155	(注2)
	構 築 物	243,829,669	-	-	243,829,669	236,954,145	8,337,791	582,079	-	-	6,293,445	
	機 械 装 置	9,244,026	-	-	9,244,026	4,588,882	1,021,004	-	-	-	4,655,144	
	工 具 器 具 備	725,080,798	77,957,580	19,851,249	783,187,129	675,415,414	24,305,677	-	-	-	107,771,715	
	図 書	1,260,302,892	9,953,015	1,521,166	1,268,734,741	-	-	-	-	-	1,268,734,741	
	計	3,160,384,640	111,180,250	21,372,415	3,250,192,475	1,464,675,196	68,312,738	582,079	-	-	1,784,935,200	
非 償 却 資 産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 仮 設 定 勘	27,224,754	140,320,349	47,893,655	119,651,448	-	-	-	-	-	119,651,448	
	計	3,995,641,088	140,320,349	47,893,655	4,088,067,782	-	-	147,660,199	-	-	3,940,407,583	
有 形 固 定 資 産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	147,660,199	-	-	3,814,756,135	
合 計	建 物	9,456,709,030	61,856,241	-	9,518,565,271	6,292,291,462	230,971,302	125,155,612	-	-	3,101,118,197	
	構 築 物	245,721,669	-	-	245,721,669	237,348,309	8,526,990	582,079	-	-	7,791,281	
	機 械 装 置	9,244,026	-	-	9,244,026	4,588,882	1,021,004	-	-	-	4,655,144	
	工 具 器 具 備	763,493,436	77,957,580	19,851,249	821,599,767	702,133,971	29,396,596	-	-	-	119,465,796	
	図 書	1,260,302,892	9,953,015	1,521,166	1,268,734,741	-	-	-	-	-	1,268,734,741	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 仮 設 定 勘	27,224,754	140,320,349	47,893,655	119,651,448	-	-	-	-	-	119,651,448	
	計	15,731,112,141	290,087,185	69,266,070	15,951,933,256	7,236,362,624	269,915,892	273,397,890	-	-	8,442,172,742	

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末高	摘要	
					当償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,446,324	-	-	13,446,324	13,446,324	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	747,206	-	-	747,206	202,366	93,400	-	-	-	544,840
	特仮勘定	1,447,348	-	-	1,447,348	-	-	-	-	-	1,447,348
	ソフトウェア	96,167,605	-	5,659,200	90,508,405	72,941,394	6,768,944	-	-	-	17,567,011
	電加入話権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000
	計	98,458,159	-	5,659,200	92,798,959	73,143,760	6,862,344	-	-	-	19,655,199
無形固定資産 合計	特許権	747,206	-	-	747,206	202,366	93,400	-	-	-	544,840
	特仮勘定	1,447,348	-	-	1,447,348	-	-	-	-	-	1,447,348
	ソフトウェア	109,613,929	-	5,659,200	103,954,729	86,387,718	6,768,944	-	-	-	17,567,011
	電加入話権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000
	計	111,904,483	-	5,659,200	106,245,283	86,590,084	6,862,344	-	-	-	19,655,199
投資その他の 資産	長期性金	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費	373,644	688,561	132,108	930,097	-	-	-	-	-	930,097
	未収財源措置予定額	-	14,325,667	-	14,325,667	-	-	-	-	-	14,325,667
	計	100,373,644	15,014,228	100,132,108	15,255,764	-	-	-	-	-	15,255,764

(注1) 特定償却資産の建物(建物附属設備を含む)の当期増加額は、デザイン学部棟外壁工事及び電話交換機更新によるものです。

(注2) 特定償却資産以外の建物(建物附属設備を含む)の当期増加額は、学生会館1階リニューアル工事(内扉を含む)及び情報工学部棟2118室空調機器更新によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,139,496	3,657,914	-	5,139,496	-	3,657,914	(注)
郵券等	330,591	258,222	-	330,591	-	258,222	
計	5,470,087	3,916,136	-	5,470,087	-	3,916,136	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ、貯蔵タンク内の重油、ガス漏れ検知管、蛍光灯及び電球です。
また、郵券等は、郵便切手、レターパック及びコピー用紙です。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	267,900	-	-	267,900	
計	-	267,900	-	-	267,900	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	459,316,128	38,586,586	-	497,902,714	(注)
無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
計	465,412,128	38,586,586	-	503,998,714	

(注)当期増加額は、デザイン学部棟外壁タイル等点検補修及び電話交換機更新による固定資産の取得に伴うものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金		計
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善事業	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善事業	
教育経費			
消耗品費		12,900,800	12,900,800
賃借料		14,571,110	14,571,110
小計	-	27,471,910	27,471,910
合計	-	27,471,910	27,471,910

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	7,713,625	2,152,930,000	2,160,643,625	-	2,160,643,625	-
合計	7,713,625	2,152,930,000	2,160,643,625	-	2,160,643,625	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,038,423,000	2,038,423,000
費用進行基準	7,713,625	114,507,000	122,220,625
合計	7,713,625	2,152,930,000	2,160,643,625

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
施設等整備事業費補助金	25,236,394	190,525,000	38,586,586	60,444,533	-	116,730,275	
計	25,236,394	190,525,000	38,586,586	60,444,533	-	116,730,275	

(注) 期末残高116,730,275円は建設仮勘定に充当済です。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等 収益	その他		
吉備の杜創造戦略プロジェクト 事業費(補助金)	文部科学省	直接経費	-	32,394,000	-	24,209,400	8,184,600	-	(高い専門性と幅広い人間力を備え、多種多様な環境に対応でき、企業現場で即戦力となる「雑草型リーダー」の育成を目指す事業) (その他は返還予定額)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
岡山県授業料等免除費交付金	岡山県	直接経費	-	78,543,900	-	76,911,500	1,632,400	-	(その他は返還予定額)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
保育士養成施設連携強化 事業補助金	岡山県	直接経費	-	330,000	-	330,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
おかやま子育てカレッジ 地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	-	150,000	-	150,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
地域に飛び出せ大学生!おか やま元気!集落研究・交流事 業補助金	岡山県	直接経費	-	776,000	-	776,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
R5おかやま地域人材育成事業	岡山県	直接経費	-	151,000	-	-	-	151,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
学生イノベーションチャレンジ 推進事業補助金	岡山市	直接経費	-	459,609	-	459,609	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
岡山県酪農乳業協会助成事業	岡山県酪農 乳業協会	直接経費	-	49,555	-	49,555	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
R5国際貢献活動推進事業	岡山発国際貢 献推進協議会	直接経費	-	50,000	-	50,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
R4物価高に対する経済対策支 援金	(独)日本学生 支援機構	直接経費	990,000	-	-	990,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	990,000	112,904,064	-	103,926,064	9,817,000	151,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
		計	990,000	112,904,064	-	103,926,064	9,817,000	151,000	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	41,014,989	3	-	-
	非常勤	570,000	3	-	-
	計	41,584,989	6	-	-
教員	常勤	1,521,275,507	150	136,441,935	11
	非常勤	59,716,296	57	-	-
	計	1,580,991,803	207	136,441,935	11
職員	常勤	308,708,975	44	104,357	1
	非常勤	200,010,592	65	-	-
	計	508,719,567	109	104,357	1
合計	常勤	1,870,999,471	197	136,546,292	12
	非常勤	260,296,888	125	-	-
	計	2,131,296,359	322	136,546,292	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 期末現在の役員の数人は7名です。

(注5) 上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費並びに審議会委員の報酬は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		72,294,482	
備品費		13,838,689	
印刷製本費		11,292,564	
水道光熱費		68,110,125	
旅費交通費		12,279,117	
通信運搬費		2,396,044	
賃借料		142,065,993	
保守費		39,237,937	
修繕費		1,425,074	
広告宣伝費		3,583,580	
行事費		3,191,370	
諸会費		1,957,385	
報酬・委託・手数料		86,211,006	
奨学費		84,835,950	
減価償却費		42,584,294	
雑費		18,205,374	
その他		471,368	
			603,980,352
研究経費			
消耗品費		53,709,021	
備品費		24,471,925	
印刷製本費		3,812,739	
水道光熱費		19,638,593	
旅費交通費		22,899,774	
通信運搬費		1,208,342	
賃借料		2,814,279	
保守費		5,523,799	
修繕費		2,205,935	
諸会費		8,562,180	
報酬・委託・手数料		30,087,192	
減価償却費		10,092,553	
その他		1,152,270	
			186,178,602
教育研究支援経費			
消耗品費		4,144,174	
水道光熱費		8,767,342	
賃借料		5,570,435	
保守費		3,006,682	
報酬・委託・手数料		14,899,332	
図書費		1,521,166	
その他		720,892	
			38,630,023
受託研究費			
教職員人件費		2,345,060	
消耗品費		4,018,168	
備品費		3,106,980	
報酬・委託・手数料		9,710,730	
その他		2,129,425	
			21,310,363
共同研究費			
消耗品費		6,250,826	
備品費		3,530,522	
旅費交通費		2,843,688	
報酬・委託・手数料		2,504,584	
その他		1,366,468	
			16,496,088
受託事業費			
消耗品費		1,283,917	
備品費		1,620,632	
報酬・委託・手数料		11,317,220	
その他		855,402	
			15,077,171
役員人件費			
報酬		27,272,045	
賞与		9,407,788	
法定福利費		4,905,156	
			41,584,989
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	926,270,881		
賞与	326,649,118		
退職給付費用	136,441,935		
法定福利費	268,355,508	1,657,717,442	
非常勤教員給与			
給与	59,571,719		
法定福利費	144,577	59,716,296	1,717,433,738
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	192,222,486		
賞与	62,333,229		
退職給付費用	104,357		
法定福利費	54,153,260	308,813,332	

非常勤職員給与			
給与	167,481,906		
法定福利費	<u>32,528,686</u>	200,010,592	508,823,924
一般管理費			
消耗品費		26,831,008	
備品費		7,165,980	
印刷製本費		3,427,014	
水道光熱費		48,480,013	
旅費交通費		2,222,868	
通信運搬費		3,463,846	
賃借料		58,162,553	
福利厚生費		2,742,761	
保守費		47,108,408	
修繕費		68,943,431	
損害保険料		8,969,890	
広告宣伝費		8,125,551	
諸会費		2,044,952	
報酬・委託・手数料		96,509,675	
租税公課		5,180,000	
減価償却費		21,251,891	
その他		<u>563,842</u>	411,193,683

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	46,805,997	308	うち現物寄附 13,832,496円(256件)
合 計	46,805,997	308	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,403,700	1,403,700	-
	間接経費	-	140,370	140,370	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	1,450,941	1,450,941	-
	間接経費	-	94,999	94,999	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	6,939,856	16,067,400	17,714,019	5,293,237
	間接経費	-	4,013,280	4,013,280	-
株式会社等	直接経費	1,674,902	2,283,000	1,009,290	2,948,612
	間接経費	-	227,000	227,000	-
その他	直接経費	-	400,000	400,000	-
	間接経費	-	40,000	40,000	-
合計	直接経費	8,614,758	21,605,041	21,977,950	8,241,849
	間接経費	-	4,515,649	4,515,649	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	718,500	682,086	36,414
	間接経費	-	70,000	70,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,227,261	15,406,660	14,712,282	4,921,639
	間接経費	-	1,531,650	1,404,650	127,000
その他	直接経費	-	219,100	120,793	98,307
	間接経費	-	21,900	21,900	-
合計	直接経費	4,227,261	16,344,260	15,515,161	5,056,360
	間接経費	-	1,623,550	1,496,550	127,000

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	9,617,194	9,617,194	-
	間接経費	-	951,000	951,000	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	5,154,164	5,154,164	-
	間接経費	-	292,207	292,207	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	46,494	46,494	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	14,817,852	14,817,852	-
	間接経費	-	1,243,207	1,243,207	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(7,400,000) 2,220,000	15	
基盤研究 B	(16,486,610) 5,020,983	11	
基盤研究 C	(33,868,932) 10,008,000	89	
挑戦的萌芽研究	(2,150,000) 645,000	3	
特別研究員奨励費	(900,000) -	1	
合 計	(60,805,542) 17,893,983	119	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については外数として()内に表示しています。

なお、当期受入額は年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	82,183	
普通預金	1,041,466,532	(注)
定期預金	164,943,153	
計	1,206,491,868	

(注) 普通預金には預り科学研究費補助金等を含みます。

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	193,845,353	
人件費	137,707,604	
固定資産購入費	95,878,090	
リース債務	11,373,669	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	438,804,716	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。